関東・東北豪雨から10年 ～水害の記憶を未来へ～

流域全体で備えを



国土交通省
関東地方整備局
鬼怒川ダム統合管理事務所長
太田　敏之

平成27年9月関東・東北豪雨から10年を迎えるにあたり、この水害でお亡くなりになられた方に対して、心よりご冥福をお祈りいたします。

当時、鬼怒川ダム統合管理事務所では、五十里ダム、川俣ダム、川治ダム、湯西川ダムの4つのダムにおいて、可能な限り貯留を実施し、下流河川の被害軽減に努めておりました。

現在、治水の計画規模やダムの施設能力を上回る洪水の発生時に、ダム下流河川の沿川における洪水被害を防止・軽減するため、既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大限活用する事前放流の取り組みを進めています。また、気候変動に伴う豪雨の頻発・激甚化等に対応するため、ダムの水を活用した水力発電の促進を図るハイブリッドダムに取り組んでいます。

これからも、常にダムの機能が確実に発揮できるようダムの維持管理、点検等を行うとともに、降雨予測技術を活用したダム運用の高度化やダム下流自治体など関係機関との連携強化、分かりやすいダム情報の発信により、ダム下流地域のより一層の安心・安全に努めてまいります。



栃木県知事
福田　富一

平成27年9月の関東・東北豪雨から10年を迎えました。

この豪雨では、本県で初めて大雨特別警報が発表され、3名の方が亡くなられたほか6名の方が負傷されました。また、住家の全壊・半壊や、5,000棟を超える床上・床下浸水が発生するなど、多くの住家被害が発生しました。改めて犠牲者の御冥福をお祈りするとともに、復旧・復興に尽力された皆様に深く感謝申し上げます。

この10年間、本県では、河川整備のほか、土砂災害の防止や道路防災等のハード対策を進めるとともに、迅速な避難を促すためのハザードマップの充実や防災情報システムの強化といったソフト対策にも取り組んで参りました。

また、県民の防災意識を高めるためVR防災体験車やSNS等を活用した各種啓発、地域防災力強化に向けた地区防災計画策定支援などにも力を入れています。

しかし、気候変動の影響から近年集中豪雨が頻発・激甚化しており、引き続きの対策が必要です。私たちはこの災害の経験を教訓として生かし、安全・安心な栃木県の実現に向け全力で取り組んで参ります。



鬼怒川流域

鬼怒川は栃木県と群馬県の県境近くの鬼怒沼を水源として、栃木・茨城両県を流下し、茨城県守谷市で利根川に合流する一級河川です。中流部には宇都宮市や小山市などの市街地が広がり、下流部の守谷市周辺は首都圏都心部のベットタウンとして人口が増加しています。

幹川流路延長 177km
流域面積 1,761km²

平成27年9月関東・東北豪雨では、鬼怒川流域の各観測所で観測史上最多となる雨量を記録しました。常総市上三坂地区で堤防が決壊するなど、各地で浸水被害が発生し約4300人が逃げ遅れたほか、栃木、茨城県内では甚大な被害となりました。

この水害を契機に鬼怒川流域では、「水防災意識社会の再構築」を目指し、ハード、ソフトが一体となった様々な減災の取組みが進められてきました。

近年、気候変動により全国的に災害が激甚化・頻発化しています。地域や命を守るために、今まで以上に流域全体のあらゆる関係者が一丸となった「流域治水」の推進が求められています。

10年間の鬼怒川流域での主な活動

年	月	
平成27年	9	関東・東北豪雨
	12	鬼怒川緊急対策プロジェクト始動 水防災意識再構築ビジョン策定
28	2	鬼怒川・小貝川減災対策協議会が設立(下流域・茨城県)
	6	鬼怒川・小貝川減災対策協議会が設立(上流域・栃木県)
	8	鬼怒川洪水浸水想定区域図の公表 避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成
	9	9/3～10を「水防災意識強化週間」と定める 緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信を開始(常総市) 小中学校一斉学校防災訓練の開始(常総市)
	10	みんなでタイムラインプロジェクト始動
29	2	水防法の一部を改正する法律の施行
	3	小貝川洪水浸水想定区域図の公表 緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信を鬼怒川・小貝川沿川の19市町に拡大
	6	要配慮者利用施設の避難確保計画及びこれに基づく避難訓練の実施が義務化。以後、各地の計画策定を支援
30	3	マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」公表 以後全国へも普及
	5	緊急排水計画(案)作成
	12	マイ・タイムラインリーダー認定制度策定
令和元年	5	鬼怒川・小貝川流域13市町で「大規模水害時の広域避難に関する協定書」締結
	6	マイ・タイムライン検討の取組が全建賞を受賞
	7	マイ・タイムラインポータルサイト開設
	10	令和元年東日本台風
2	6	既存ダムの洪水調整機能の強化(事前放流の運用開始)
	8	鬼怒川・小貝川流域治水協議会が設立(栃木県、茨城県)
3	3	鬼怒川流域治水プロジェクト策定
	8	WEBホットライン訓練の実施
4	6	洪水予報の氾濫危険情報を予測でも発表
5	2	洪水キキクルと水害リスクラインの統合表示が開始
	3	在留外国人向け・多言語版「逃げキット」完成
	10	在留外国人向けマイ・タイムライン講習会の試行(八千代町)
6	3	鬼怒川流域治水プロジェクト 2.0 策定
	10	在留外国人向け避難体験型マイ・タイムライン講習会(常総市)
7	2	在留外国人向け避難体験型マイ・タイムライン講習会(宇都宮市)
	5	第73回利根川水系連合・総合水防演習開催(宇都宮市)
	8	栃木県・茨城県をつなぐサイクリングネットワークが拡大
	9	洪水時避難のジブンゴト化を促進する「避難行動促進ツール」の開発 「常総水害から10年」式典











茨城県知事
大井川　和彦

鬼怒川の堤防の決壊などにより、常総市の約3分の1が浸水したほか、県内で16名の方がお亡くなりになるなど、甚大な被害をもたらした「平成27年9月関東・東北豪雨」から10年が経過いたしました。

この大水害からの復旧・復興を目指し、国・県・沿川市町が主体となり、「鬼怒川緊急対策プロジェクト」を立ち上げ、築堤などのハード対策に加え、全国初となる「マイ・タイムライン」の作成促進など、住民の避難を促すためのソフト対策にも取り組んでまいりました。

「平成27年9月関東・東北豪雨」を教訓として、想定を超える災害はいつでも起こりうることを念頭に、行政はもとより地域住民、企業などの皆様がそれぞれの役割を認識し、日頃から関係者間の連携を強化して災害に備えることが重要です。

茨城県では、頻発化・激甚化する水害に備えて、今後もハード・ソフトが一体となった流域治水対策に全力で取り組んでまいりますので、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



国土交通省
関東地方整備局
下館河川事務所長
青木　孝夫

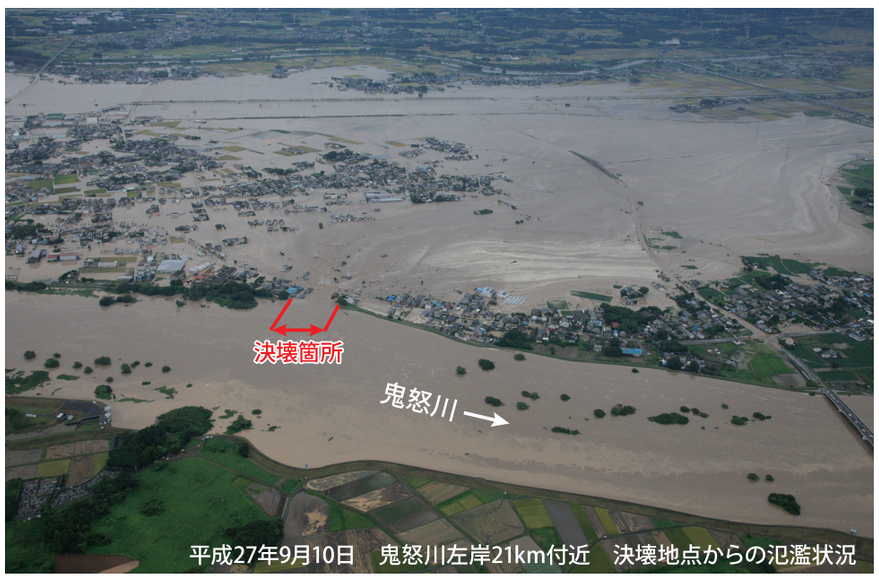
平成28年に全国に先駆けて設立された鬼怒川・小貝川の大規模氾濫に関する減災対策協議会では、「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」を目標に、様々な取組みがこれまでに進められ、この10年で流域全体として水防災意識の向上が着実に図られてきたと感じております。

これもひとえに住民の皆様や関係者のご協力によるものと、改めて感謝申し上げます。

近年、全国的に水害は頻発化・激甚化しております。

流域の安全・安心な暮らしを守るために、気候変動の影響や社会状況の変化も見据えてハード・ソフトが一体となった対策をさらに拡充していくことが必要です。

水害の記憶や教訓を未来へ繋ぐとともに、一人ひとりが災害を自分事として捉えて行動する意識の醸成や、行政や企業・住民等、流域全体のあらゆる関係者が協働して水害を軽減させる「流域治水」を推進してまいりますので、引き続き、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。



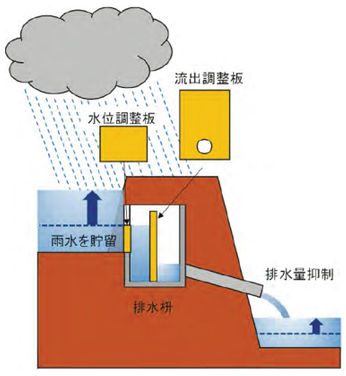
「逃げ遅れゼロ」に向けて

「マイ・タイムライン」とは、台風や大雨で河川の水位が上昇する前に、「いつ」、「どのタイミングで」、「何をするのか」を時系列で整理した一人ひとりの防災行動計画です。ぜひ、「逃げキッド」を使って、マイ・タイムラインを作ってみてください。



「田んぼダム」の取組み

「田んぼダム」は、水田に降った雨を一時的に貯留し水路河川への流出を遅らせることで、下流域の住宅等への浸水被害を軽減する取組みで、栃木、茨城県内各地で進められています。



流域治水

流域全体で備えるために、教訓を未来につなぎ、共に考え、共に行動しましょう！

外国人が参加しやすい環境を



栃木県宇都宮市清原地区
国際交流会 会長
阿久津 容子 さん

清原地区住民と地区に在住する外国人が、同じ清原の住民として住みやすい地域社会をつくるための国際交流活動を実践。

私が住む宇都宮市東部の清原地区は鬼怒川の近くにあります。そして、さまざまな職種の工場が集積し、外国人労働者が多い地区です。

近年の豪雨被害を見ると水害は人ごとではありません。共に暮らす外国人の防災力を高めるために、外国人向けの防災マニュアル作成や防災訓練など、様々な交流・支援活動を行っています。

今後は、災害時の行動を理解しやすい体験型の防災訓練や、よりわかりやすい情報提供に努めたいですね。

栃木

学生が地域防災に貢献



とちぎ学生防災サークルDAME -i T

帝京大、作新学院大、国際医療福祉大、宇都宮大、佐野日本大短期大の5つの防災サークルが集まった全国でも数少ない組織。

活動内容の情報交換や合同の活動などを通じて、各サークル活動の充実を図っています。こうした中で、「ＤＡＭＥ-ｉＴ（ディームイット）」としてみんなで活動しているのが、毎年6月に開催する「県民の日」です。

ブースを設け、来場者に災害時に役立つペットボトルランタンやペットボトルシャワーなどの作り方を教えています。子どもたちは楽しそうに作っていて、この体験が記憶に残り防災意識の高まりにつながるとうれしいです。



あらゆる関係者が協議して行う「流域治水」

流域治水の推進

流域のみんなで水害を減らす対策「流域治水」は、①氾濫をできるだけ防ぐ・減らす②被害対象を減少させる③被害の軽減・早期復旧・復興、の3つがポイントです。一人ひとりが水害を「ジブンゴト」として考え、行動していきましょう。

茨城

継続して「集う」場を



茨城県常総市防災士
連絡協議会 会長
須賀 英雄 さん

各地で講演などを行い、マイ・タイムラインの普及に貢献。被災地での経験を生かし、地域防災力の向上を訴える。

常総市根新田地区で自主防災活動に取り組みながら、マイ・タイムラインの重要性を全国に訴え、「災害犠牲者ゼロ」を目指してきました。水害から10年がたち、訓練や活動でやるべきことはやり切りました。今後は地域に根付いた防災意識や助け合いの心を、どうつないでいくか。訓練そのものが目的ではなく、住民が「集う」「顔を見る」機会を継続することが大切。災害時の適切な避難行動につなげます。

学びを継承、次世代のリーダー育てる



常総市立岡田小学校
元校長
山口 道夫 さん

市教育研究会・防災委員会委員長を務め、市内小中学校の防災教育の充実や、各校の特色を生かした防災訓練を先導した。

学校で力を入れてきたのは、子どもたちに自らの「命を守る」という危機回避能力を身に付けさせること、そして全国からいただいた支援を風化させないことです。災害はいつ起こるかわかりません。今後は子どもたちの中から生まれたリーダーが、地域防災の中核を担うような仕組みが必要です。指導者と児童とで訓練の目的を明確にしながら、当時の災害を見つめ直し、学びを継承していくことも必要です。

常総水害から10年実行委員会

茨城県 結城市 下妻市 常総市 守谷市 筑西市 つくばみらい市 八千代町 国土交通省 関東地方整備局 下館河川事務所

お問合せ先　事務局 国土交通省 下館河川事務所流域治水課（茨城県筑西市二木成1753）
TEL：0296-25-2171　Email：ktr-shimodate_info@mlit.go.jp

国土交通省 下館河川事務所 みんなでタイムライン プロジェクト

「常総水害から10年」特設ページ（下館河川事務所ホームページ）